

※以下に添付する協定書の内容はあくまでも案文であり、今後変更となる可能性があります。

(案)

5 G 技術活用型開発等促進事業における採択事業の実施に関する協定書

東京都（以下「甲」という。）と●●●●（以下「乙」という。）は、「5 G 技術活用型開発等促進事業」（以下、「本事業」という。）において採択された事業（以下、「採択事業」という。）に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（本事業の目的）

第 1 条 本事業は、甲と乙を含む民間事業者が連携し、スタートアップ企業等の 5 G 技術を活用した新たな技術・サービスの開発等を支援することにより、5 G 技術を活用したイノベーションの創出や新たなビジネスの確立を促進することを目的とする。

（本協定の目的）

第 2 条 本協定は、採択事業の実施について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協定期間）

第 3 条 本協定の期間は、協定締結の日から令和 5 年 3 月 3 1 日までとする。

（事業責任者）

第 4 条 乙は、採択事業の実施に際し、自己の分担業務実施の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を事業責任者として選任すること。
2 事業責任者は、甲との連絡調整や事業の進捗管理、現場での執行管理の責任を負うものとする。

（事業内容）

第 5 条 甲及び乙は、採択事業の企画内容（以下、「事業計画」という。）に基づき、5 G 技術を活用した新たな技術・サービスの開発等を行うスタートアップ企業（以下、「スタートアップ」という。）に対して、各関係機関と連携しながら効果的な支援を行う。
2 乙は、事業計画のうち、当該年度に係る部分（以下、「年度計画」という。）について、甲が指定する様式により、速やかに甲に提出しなければならない。

（責務）

第 6 条 甲は、乙が本事業の趣旨に沿って行う採択事業にかかる取組を支援するとともに、その成果に対し、応分の負担として協定金を支払うものとする。
2 乙は、本事業の趣旨に沿い、支援するスタートアップが着実に成果を出せる

よう、甲及び各関係機関と連携しながら採択事業を計画的かつ誠実に実施するものとする。

(役割分担)

第7条 採択事業の実施における甲乙の業務分担は、次のとおりとする。

(1) 甲の業務分担

- ア 採択事業の企画及び実施等の協議及び助言に関すること
- イ 採択事業の効果検証及び評価
- ウ 協定金の支出
- エ その他採択事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと

(2) 乙の業務分担

- ア 採択事業で支援するスタートアップを選定し、年度計画に基づく計画的かつ誠実に事業を実施すること。なお、本事業においてスタートアップが支援を受けられる期間は、開発プロモーターの交代の有無を問わず、通算3事業年度を限度とする。
- イ その他採択事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと

2 甲は、自己の分担業務について、第三者に委託し、本事業の実施にあたり必要な情報をその受託者と共有できるものとする。

3 前項の場合、甲は、乙にその受託者を通知する。

(事業計画の変更)

第8条 乙は、年度計画の内容を変更しようとするときは、甲に協議の上、承認を得るものとする。

(事業報告)

第9条 乙は、年度計画に基づき、半期に1度（初年度は年度末のみ）、甲が指定する期日までに、当該事業期間の事業報告及びKPIの達成状況、支援するスタートアップの事業進捗状況について、根拠書類とともに甲に報告しなければならない。

2 甲は、必要と認めるときは、乙に対して前項の内容を含む採択事業の実施状況等について報告を求めることができる。

(効果検証・評価)

第10条 甲は、前条による報告を受けた場合、その報告内容の妥当性やKPIの達成状況等について、外部有識者等で構成される評価委員会において検証、評価を行い、結果を乙に通知する。

(協定金の額の決定)

第11条 甲が乙に対して支払う当該年度の協定金の基準額は、●●●●円（税込）とする。

- 2 甲は、前条による評価に応じて、前項の基準額に0.9から1.375の範囲の値を乗じた金額を支払うことができるものとし、その支払額の決定方法は、別途定める。

(協定金の払込)

第12条 乙は、前条により決定した協定金の支払を甲に対して請求し、甲はその内容を審査し、適正と認めたときは、請求金額を乙に支払うものとする。

- 2 乙が前項の規定により甲に協定金の請求をした場合において、甲がこれを期日までに入金しなかったときは、乙は期日の翌日から入金の日までの日数に応じ、その未入金額につき、年10.95パーセントの割合で計算した延滞金(100円未満の場合を除く。)を甲に請求することができる。

- 3 乙が第1項の規定により甲に協定金の請求をした場合において、協定金の未入金額の一部が支払われたときは、当該入金日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未入金額は、その入金額を控除した額によるものとする。

(経理)

第13条 乙は、採択事業に関して、他の事業から区分して会計を設け、経理を明確にしなければならない。

- 2 甲は、前項に定める経費について、乙に対して随時帳簿等の閲覧を求めることができる。
- 3 乙は、採択事業終了後5年間は採択事業に関する帳簿等関係書類を保存しなければならない。

(甲乙の解除権及び解除に伴う措置)

第14条 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本協定を解除することができる。

- (1) 甲又は乙が本協定の各条項に著しく反したとき
- (2) 甲において、公益上の見地から採択事業を中止する必要性が生じたとき
- (3) 乙の採択事業の執行上、ふさわしくない行為があったとき
- (4) 荒天・天変地異などの影響によりやむを得ず中止する場合
- 2 甲は、乙の責めに帰すべき理由により本協定を解除することになった場合は、状況に応じて乙に対して協定金の返還を求めることができる。

(延滞金及び違約加算金)

第15条 甲が前条の規定により乙に協定金の返還を求めた場合において、乙がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年10.95パーセントの割合で計算した延滞金(100円未満の場合を除く。)を納付する。

- 2 前条第1項第1号から第3号までに該当し、本協定を解除して、甲が乙に協定金の返還を求めた場合においては、受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該協定金の額につき、年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金(100円未満の場合を除く。)を納付する。

(延滞金の計算)

第16条 甲が前条第1項の規定により乙に延滞金の納付を求めた場合において、返還を求めた協定金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(損害賠償責任)

第17条 甲及び乙は、本協定に定める義務を履行しないため本協定の相手方に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償としてその相手方に支払わなければならない。

2 採択事業の実施に当たり、甲又は乙の責めに帰すべき事由により、本協定の相手方又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責を負う。

3 前項の場合において、損害を受けた第三者の求めに応じ甲又は乙が損害を賠償したときは、甲又は乙はその相手方に対して、賠償した金額及び賠償に伴い発生した費用を求償することができる。

(暴力団等の排除)

第18条 乙は、採択事業を実施するに当たり、乙や乙に所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、

暴力団(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。)による不当若しくは違法な要求又は本協定の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、次の義務を負うものとする。

(1) 断固として不当介入を拒否すること

(2) 甲に報告すること

(3) 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする

(個人情報の取扱い)

第19条 甲及び乙が、分担業務により取得した個人情報は、各々が保有する個人情報とし、他人に漏らしてはならない。事業終了後においても同様とする。

2 甲及び乙は、各々が保有する個人情報の取扱いについて、関連法令等を遵守し、適正に管理を行う。

3 甲又は乙の故意・過失により事故が生じた場合は、各々の責任と費用負担によりこれを解決する。

4 甲及び乙は、採択事業に係る業務が終了したときは、各々が保有する個人情報について、法令等にあらかじめ定められた保存年限に従い保管した後、適正に廃棄する。

(裁判管轄)

第20条 本協定に関して生じた甲乙間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(情報公開)

第21条 採択事業に関連し、甲が作成する資料及び乙が甲に対して提出する資料は公文書として取り扱い、個人情報に係る部分を除いて、原則として公開対象とする。

(採択事業の公表)

第22条 甲及び乙は、採択事業の内容及びその成果を公表できるものとする。
ただし、公表する場合は、採択事業の結果得られたものであることを明示するものとする。

2 甲及び乙は、提案事業の内容等を公表するときは、公表に先立ち、相手方と協議することとする。

(権利の帰属)

第23条 採択事業の実施にあたり、乙の業務に付随して得られた成果・著作物に対する著作権等は、乙に帰属するものとする。

2 甲及び乙は、それぞれの事業において必要があると認める場合には、本件による成果物を無償で利用できるものとし、この場合甲及び乙は著作者人格権を行使しない。

(印刷物の作成)

第24条 乙は、甲の共催・後援名義等の印刷物を作成する場合は、事前に原稿を甲に提出し、甲の承認を得るものとする。

(協定の変更)

第25条 甲及び乙は、採択事業の内容等を変更する必要があるとき又は経済情勢の変動、不可抗力その他予期することができない事由により本協定に定める条件が不適当となった場合は、協議の上本協定を変更することができる。

(補則)

第26条 本協定に定めのない事項については、本事業の募集要項及び関係法令を順守するものとし、その他本協定に定めのない事項又は本協定に関し疑義が生じたときは、甲及び乙は、その都度誠意をもって協議を行い、これを決定するものとする。

協定締結の証として甲と乙とは、本協定書を2通作成し、それぞれ記名押印の上、その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
東京都
代表者 東京都知事

小 池 百 合 子

	(住所)	
乙	(社名・団体名)	
	代表者	(氏名)